

北海道地方最低賃金審議会

第2回専門部会資料

(令和6年7月30日)

資料No. 1	北海道最低賃金影響率一覧	…	1
資料No. 2	消費者物価指数の推移	…	3
資料No. 3	企業の景況判断 B S I	…	5
資料No. 4	企業短期経済観測調査（令和6年6月）	…	7
資料No. 5	倒産件数の推移	…	19
資料No. 6	業務改善助成金一覧	…	21
資料No. 7	キャリアアップ助成金支給決定一覧	…	23
資料No. 8	連合北海道春闘速報	…	25
参考資料	中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告		

北海道最低賃金影響率一覧（現行960円）

（令和6年6月分賃金に係る最低賃金基礎調査結果より）

	全労働者	パート
30円（990円）	18.513%	39.026%
31円（991円）	19.531%	41.196%
32円（992円）	19.637%	41.373%
33円（993円）	19.715%	41.554%
34円（994円）	19.816%	41.709%
35円（995円）	19.914%	41.763%
36円（996円）	20.148%	42.425%
37円（997円）	20.271%	42.561%
38円（998円）	20.443%	42.866%
39円（999円）	20.480%	42.966%
40円（1,000円）	20.480%	42.966%
41円（1,001円）	27.064%	56.874%
42円（1,002円）	27.064%	56.874%
43円（1,003円）	27.111%	56.932%
44円（1,004円）	27.241%	57.246%
45円（1,005円）	27.252%	57.246%
46円（1,006円）	27.383%	57.409%
47円（1,007円）	27.383%	57.409%
48円（1,008円）	27.434%	57.556%
49円（1,009円）	27.533%	57.556%
50円（1,010円）	27.609%	57.603%
51円（1,011円）	28.485%	58.977%
52円（1,012円）	28.558%	59.041%
53円（1,013円）	28.603%	59.046%
54円（1,014円）	28.655%	59.046%
55円（1,015円）	28.679%	59.090%
56円（1,016円）	28.779%	59.287%
57円（1,017円）	28.822%	59.374%
58円（1,018円）	28.974%	59.700%
59円（1,019円）	28.974%	59.700%
60円（1,020円）	29.014%	59.745%

未満率

全労働者 1.03%（1.30%）

パート労働者 0.30%（0.35%）

※（ ）は前年度

消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、北海道・札幌市）

（単位：％）

	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年					
											1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	3.3	1.0	△0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△0.3	3.0	3.8	2.5	3.3	3.1	2.9	3.3	3.3
Aランク	3.1	1.1	△0.1	0.3	1.1	0.7	△0.1	△0.6	3.0	3.9	2.1	3.0	2.9	2.7	3.1	3.2
Bランク	3.3	1.1	△0.1	0.6	1.2	0.5	△0.1	△0.3	2.8	3.7	2.5	3.3	3.1	3.1	3.4	3.4
Cランク	3.2	0.9	0.1	0.8	1.2	0.5	△0.2	△0.3	2.8	3.8	3.0	3.8	3.5	3.2	3.6	3.4
北海道	3.5	0.5	△0.4	1.3	1.9	0.5	△0.1	0.0	3.6	4.1	3.1	3.8	3.7	3.5	3.6	3.5
札幌市	3.3	0.7	△0.4	1.2	1.8	0.6	△0.3	0.0	3.5	4.3	3.1	3.8	3.8	3.3	3.4	3.3

資料出所 総務省「消費者物価指数」

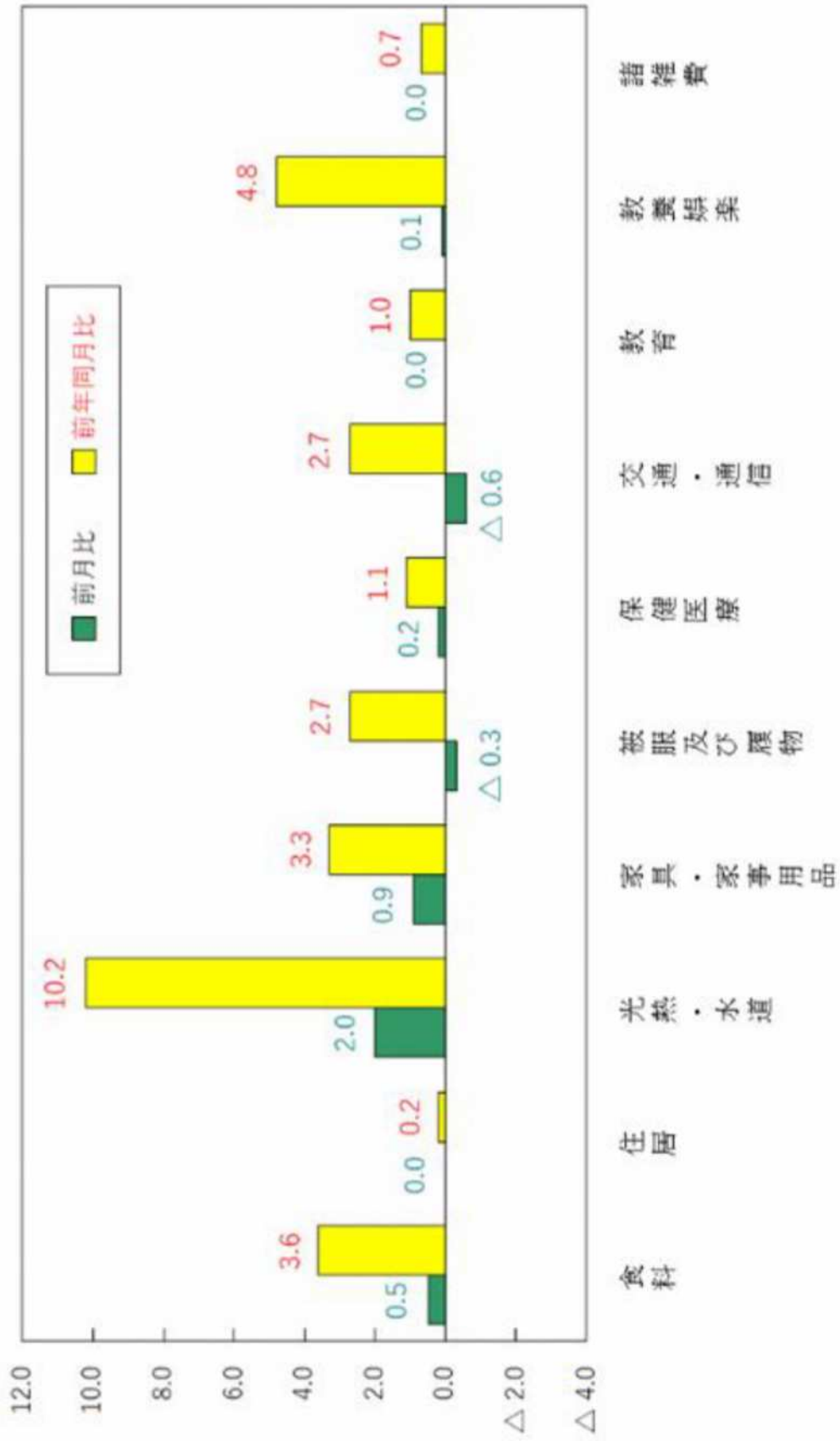
（注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年度上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、令和5年度からの適用区分である。

消費者物価指数（10大費別）の推移（北海道・前月及び前年同月比）

（令和2年=100）



企業の景況判断B S I（全国・北海道比較）

(単位：%ポイント)

区分	北海道					全国				
	令和5年 10～12月	令和6年 1～3月	令和6年 4～6月	令和6年 7～9月	令和6年 9～12月	令和5年 10～12月	令和6年 1～3月	令和6年 4～6月	令和6年 7～9月	令和6年 9～12月
大企業	▲2.9	▲4.5	▲2.8	7.0	1.4	4.8	▲0.0	0.4	6.6	6.8
中堅企業	▲11.9	▲12.0	3.7	1.9	3.7	6.8	0.2	▲1.6	6.7	9.9
中小企業	2.8	▲16.5	2.3	9.7	1.9	▲3.7	▲13.6	▲10.3	▲2.7	0.1

資料出所 北海道財務局「法人企業景気予測調査【北海道地方の概要】」

(注1) 全国の集計結果は「母集団推計値」であり、北海道は「単純集計値」である。

2024年7月1日
日本銀行札幌支店

企業短期経済観測調査（北海道）
——2024年6月——

▽回答期間 5月29日 ～ 6月28日

▽調査対象企業数および回答状況

	調査対象企業数 (社)	回答社数 (社)	回答率 (%)
製造業	98	97	99.0
非製造業	334	333	99.7
全産業	432	430	99.5

▽注意事項

1. 回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100
2. 判断項目において、「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
3. 規模区分において、大企業は資本金が10億円以上、中堅企業は資本金が1億円以上10億円未満、中小企業は資本金が2千万円以上1億円未満の企業。
4. 業況判断における回答社数ウェイトは、今回調査の計数。
5. 2024年3月調査より「調査対象企業見直し」を実施。

・当資料は、当店ホームページに掲載しています https://www3.boj.or.jp/sapporo/
＜内容に関するお問い合わせ先＞日本銀行札幌支店営業課 TEL 011-241-5232
・「全国短観」の資料は、日本銀行のホームページに掲載しています https://www.boj.or.jp/

1. 業況判断

計表中の2023年12月調査以降の計数は、2024年3月調査対象企業見直し後の新ベース。

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

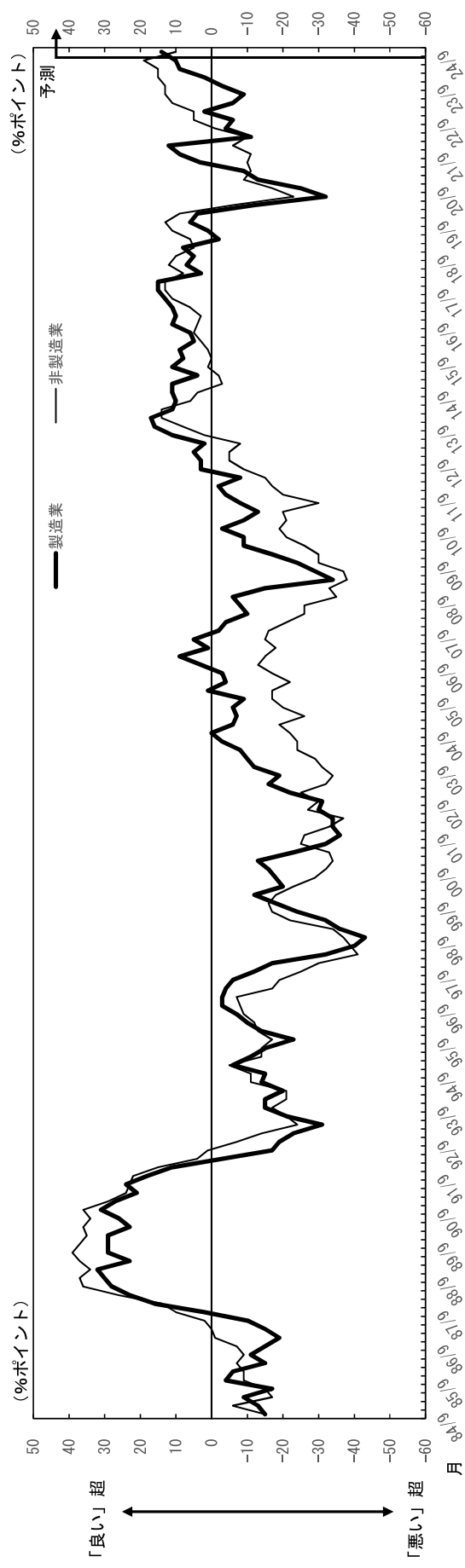
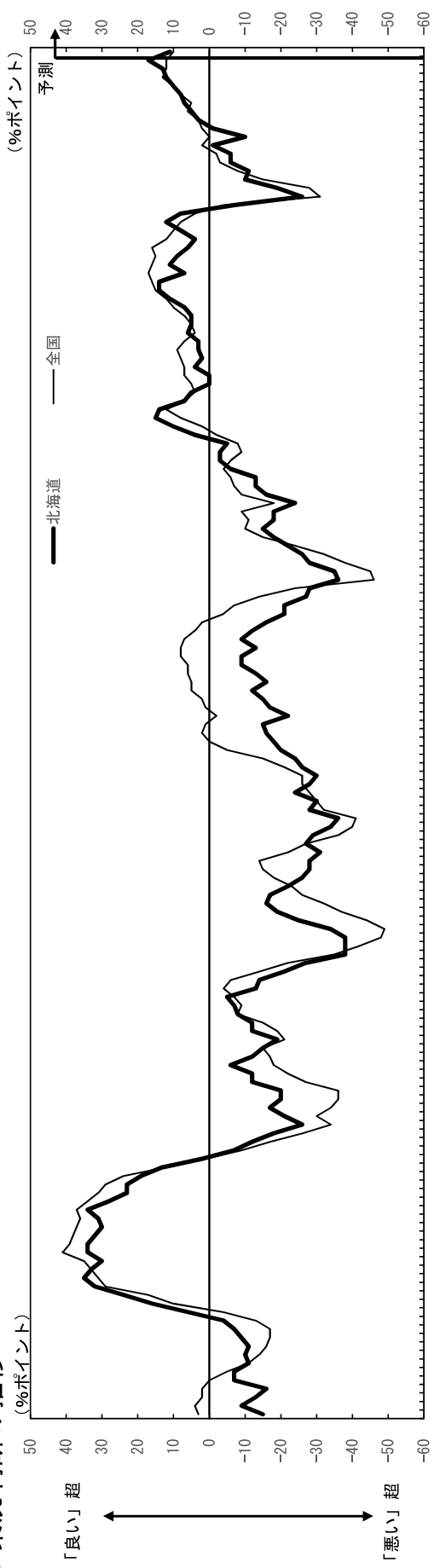
	回答社数 ウエイト (%)	2023年9月	2023年12月	2024年3月調査		2024年6月調査		変化幅
				最近 (2024/3月)	先行き (2024/6月)	最近 (2024/6月)	先行き (2024/9月)	
				変化幅		変化幅		
製造業	22.6	-3	2	9	5	10	14	4
食料品	6.7	14	21	21	14	10	11	1
木材・木製品	2.3	-18	-20	-30	-40	-10	-10	20
窯業・土石製品	1.6	-14	0	15	29	29	29	14
金属製品	1.2	11	20	40	20	40	20	0
はん用・生産用・業務用機械	1.6	-14	-43	43	14	0	29	-43
電気機械	1.6	-43	-29	-15	-29	0	0	15
輸送用機械	2.1	0	22	22	22	56	56	34
非製造業	77.4	13	14	15	7	19	10	4
建設	20.5	3	8	10	0	19	7	9
不動産	3.7	31	31	31	13	31	25	0
物品賃貸	2.8	69	58	34	17	50	25	16
卸売	13.3	21	21	23	12	28	16	5
小売	9.5	5	7	-3	0	5	0	8
運輸・郵便	8.6	-9	-11	-11	-8	-8	0	3
情報通信	4.0	-20	11	6	-5	17	-6	11
対事業所サービス	4.2	22	11	28	11	39	17	11
対個人サービス	2.6	23	36	27	27	18	27	-9
宿泊・飲食サービス	5.1	55	44	53	30	27	23	-26
全産業	100.0	10	12	13	6	17	11	4
大企業	6.0	7	15	19	7	19	11	0
中堅企業	22.1	16	15	22	12	18	18	-4
中小企業	71.9	8	11	10	4	16	8	6

全規模合計

	最近 (2024/3月)	先行き (2024/6月)	最近 (2024/6月)	先行き (2024/9月)	変化幅
製造業	4	4	5	6	1
非製造業	18	13	19	13	1
全産業	12	9	12	10	0

(参考) 全国

▽業況判断の推移



(注) 1. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月以前と2004年3月以降の計数は連続しない（以下同じ）。
2. 1997年に調査時期を変更したことから、1996年以前における横軸の「9月」は「8月」と読み替える。

2. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給判断

国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	2024年3月調査		2024年6月調査	
	最近 (2024/3月)	先行き (2024/6月)	最近 (2024/6月)	先行き (2024/9月)
	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
製造業	-20	-21	-22	-20
非製造業	-5	-4	-4	-4
				2
				0

(%ポイント)

(2) 在庫判断

製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	2024年3月調査		2024年6月調査	
	最近 (2024/3月)	先行き (2024/6月)	最近 (2024/6月)	先行き (2024/9月)
	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
製造業	14		11	-3

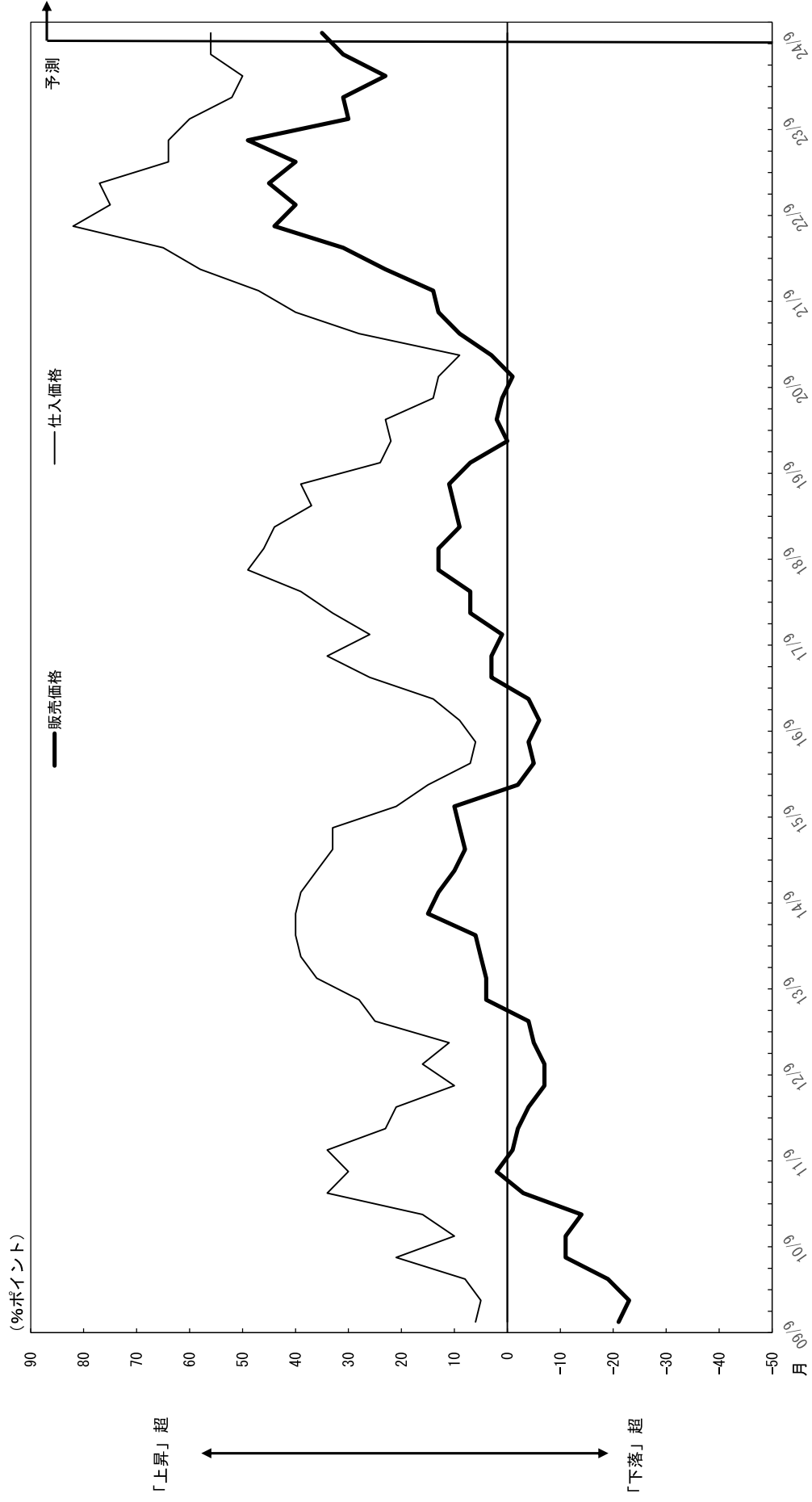
(%ポイント)

(3) 価格判断

販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	2024年3月調査		2024年6月調査	
	最近 (2024/3月)	先行き (2024/6月)	最近 (2024/6月)	先行き (2024/9月)
	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
製造業	23	33	31	35
非製造業	33	40	39	40
製造業	50	59	56	56
非製造業	55	60	59	61
				2

(%ポイント)

▽価格判断（製造業）の推移



3. 売上・収益計画

—— 非製造業、全産業は、電気・ガスを除くベース。

(1) 売上高

	2023年度		2024年度 (計画)		(前年度比・%)	
	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率
製造業	3.6	0.5	8.8	6.0		
非製造業	5.7	0.6	2.4	2.9		
全産業	5.2	0.6	4.0	3.7		

	2023年度		2024年度 (計画)		(前年同期比・%)	
	上期	下期	上期 (計画)	下期 (計画)	修正率	修正率
	3.8	3.4	9.0	8.5	6.7	5.4
	7.4	4.2	2.6	2.2	2.6	3.2
	6.5	4.0	4.3	3.7	3.7	3.8

(2) 経常利益

	2023年度		2024年度 (計画)		(前年度比・%)	
	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率
製造業	25.2	4.7	0.7	7.5		
非製造業	29.0	19.4	-11.9	10.4		
全産業	27.6	13.6	-7.4	9.3		

	2023年度		2024年度 (計画)		(前年同期比・%)	
	上期	下期	上期 (計画)	下期 (計画)	修正率	修正率
	27.2	22.6	-9.5	14.2	1.0	15.1
	39.9	18.8	-30.3	8.3	-27.1	74.2
	34.8	20.0	-22.4	10.3	-16.8	47.6

(3) 売上高経常利益率

	2023年度		2024年度 (計画)		(%・%ポイント)	
	修正幅	修正幅	修正幅	修正幅	修正幅	修正幅
製造業	4.95	0.20	4.59	0.07		
非製造業	2.94	0.46	2.53	0.17		
全産業	3.45	0.40	3.07	0.15		

▽売上高経常利益率の推移



4. 設備投資計画等

—— (1)、(2) の非製造業、全産業は、電気・ガスを除くベース。

(1) 設備投資額 (含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2023年度		2024年度 (計画)	
	修正率	修正率	修正率	修正率
製造業	24.6	-7.2	35.5	2.8
非製造業	-4.7	0.8	17.4	12.5
全産業	3.0	-1.9	23.1	8.9

(2) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

(前年度比・%)

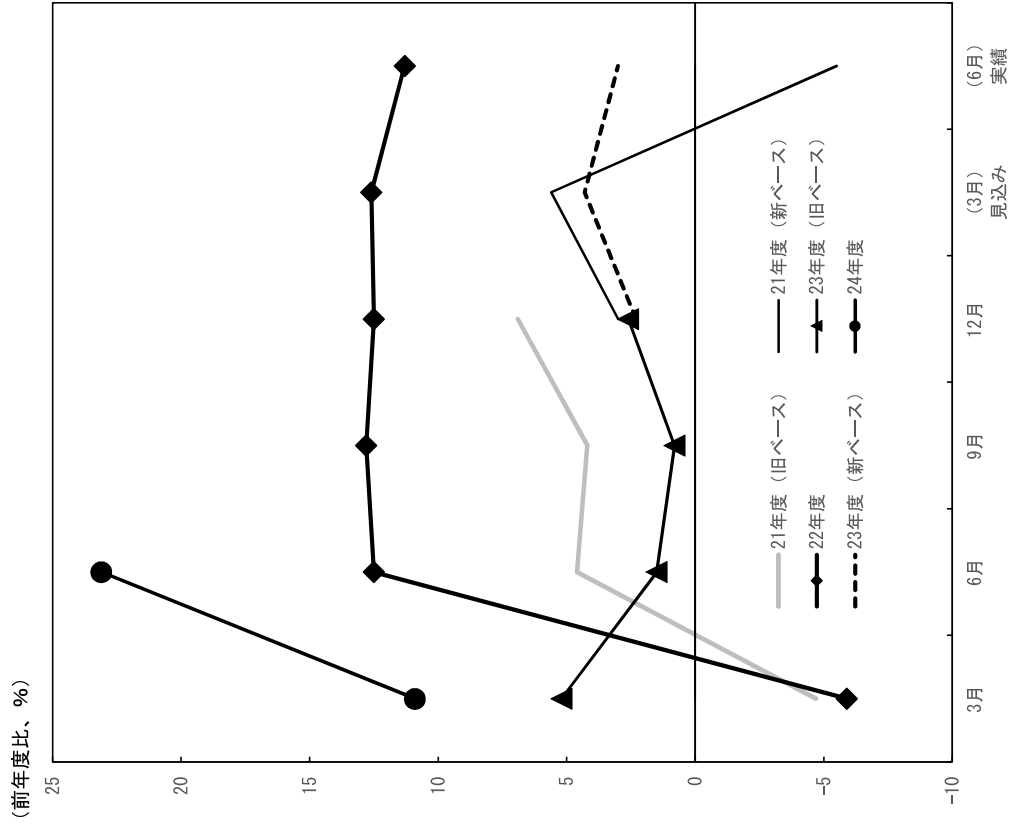
	2023年度		2024年度 (計画)	
	修正率	修正率	修正率	修正率
製造業	25.8	-5.5	33.5	5.9
非製造業	-4.0	3.1	14.2	13.6
全産業	4.8	-0.1	21.1	10.4

(3) 生産・営業用設備判断

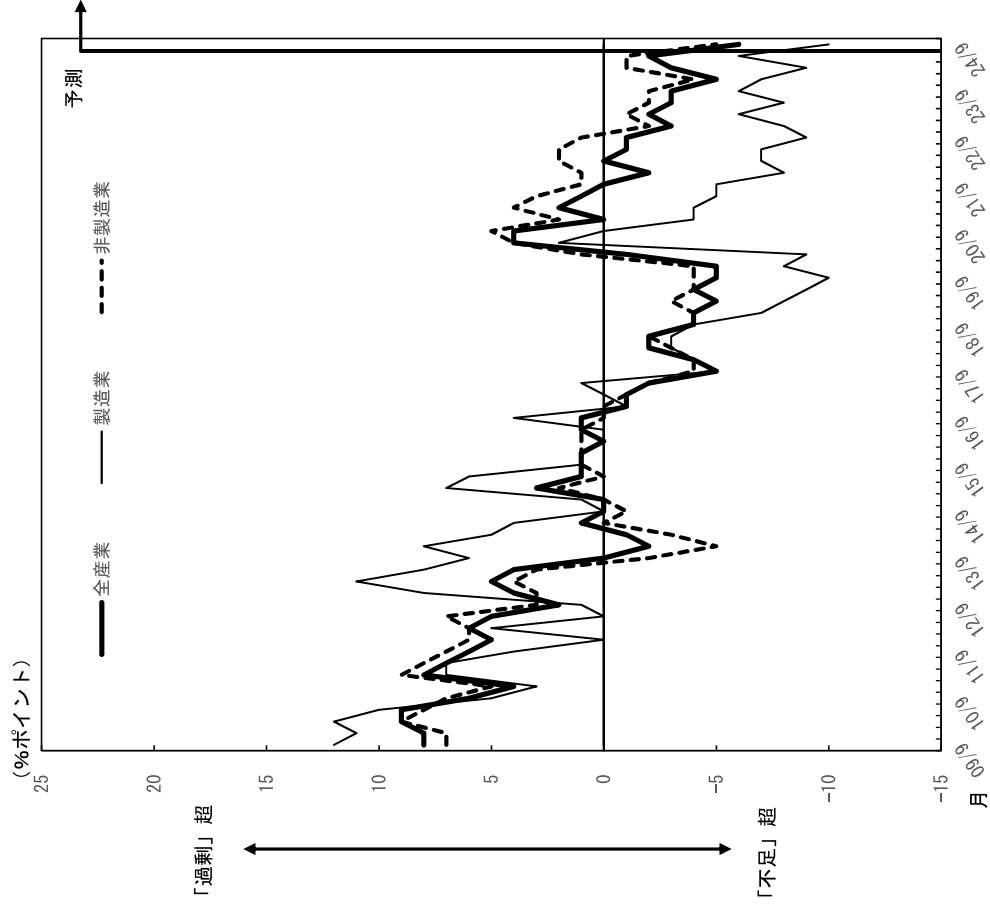
(%ポイント)

	2024年6月調査			
	2024年3月調査		2024年6月調査	
	最近 (2024/3月)	先行き (2024/6月)	最近 (2024/6月)	先行き (2024/9月)
製造業	-9	-11	-6	-10
非製造業	-1	-3	-1	-5
全産業	-3	-5	-2	-6
生産・営業用設備判断 (「過剰」-「不足」)			変化幅	変化幅
			3	-4
			0	-4
			1	-4

▽設備投資額（含む土地投資額、全産業）の足取り



▽生産・営業用設備判断の推移



(注) 2021年12月調査、2023年12月調査では、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

5. 雇用

(1) 雇用人員判断

	2024年3月調査		2024年6月調査		
	最近 (2024/3月)	先行き (2024/6月)	最近 (2024/6月)	先行き (2024/9月)	
			変化幅	変化幅	
雇用人員判断 (「過剰」－「不足」)	製造業	-33	-34	-1	-5
	非製造業	-52	-49	3	-7
	全産業	-48	-53	2	-6

(%ポイント)

(2) 新卒採用計画<6、12月調査のみ>

	2023年度	2024年度		2025年度	
		修正率	(計画)	(計画)	修正率
全産業	-3.1	-5.3	7.9	-3.4	18.7
					修正率
					—

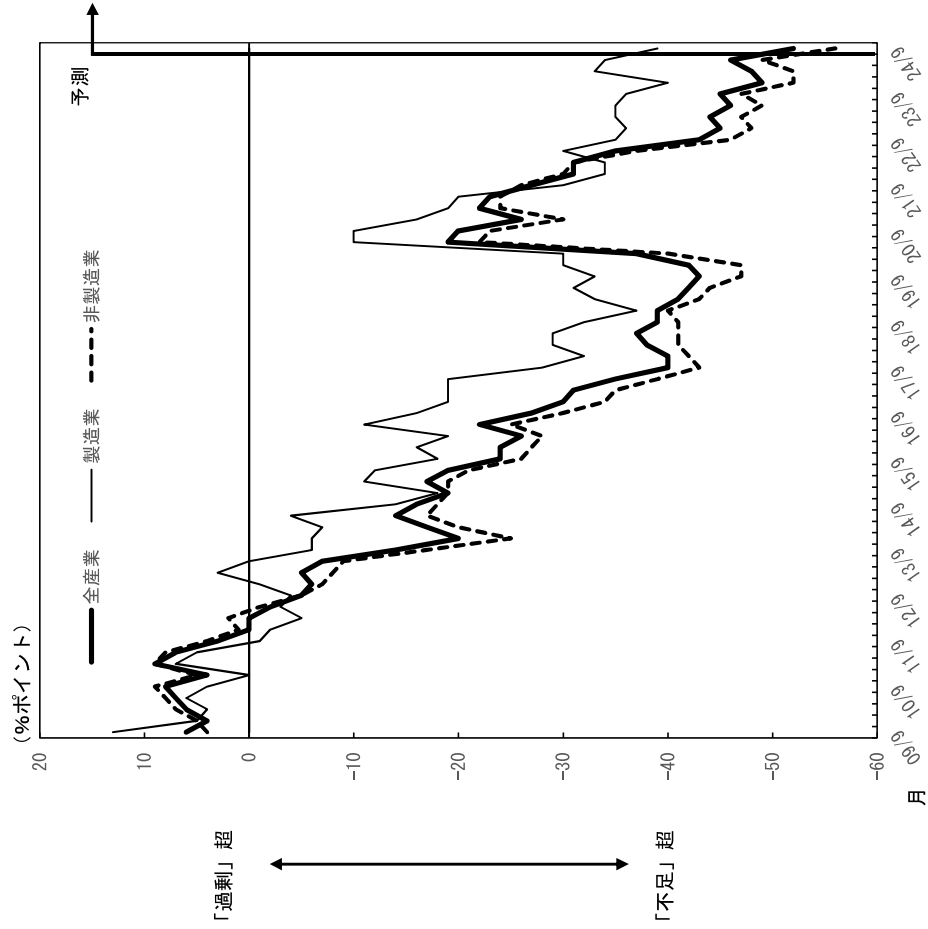
(前年度比・%)

6. 企業金融

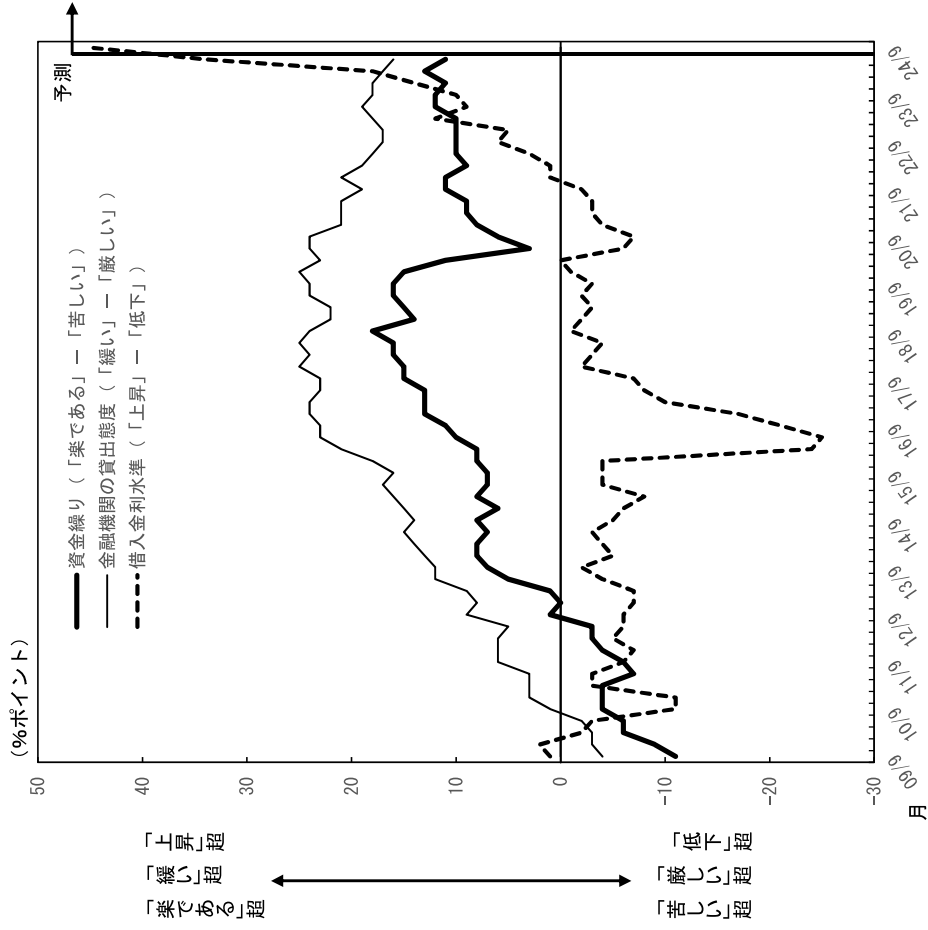
	2024年3月調査		2024年6月調査	
	最近 (2024/3月)	先行き (2024/6月)	最近 (2024/6月)	先行き (2024/9月)
			変化幅	変化幅
資金繰り判断 (「楽である」－「苦しい」)	13	/	11	-2
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」－「厳しい」)	17	/	16	-1
借入金利水準判断 (「上昇」－「低下」)	18	34	34	16
				45
				11

(%ポイント)

▽雇用人員判断の推移



▽企業金融関連判断 (全産業) の推移



倒産件数の推移（全国・北海道）

	全 国		北 海 道	
	実 数 (件)	前年比 (%)	実 数 (件)	前年比 (%)
平成 26 年	9, 371	△10.4	301	△1.0
平成 27 年	8, 812	△9.4	279	△7.3
平成 28 年	8, 446	△4.2	268	△4.0
平成 29 年	8, 405	△0.5	277	3.4
平成 30 年	8, 235	△2.0	231	△16.6
令和 元年	8, 383	1.8	212	△8.2
令和 2 年	7, 773	△7.3	175	△17.5
令和 3 年	6, 030	△22.4	139	△20.6
令和 4 年	6, 428	6.6	214	54.0
令和 5 年 1 月	570	26.1	14	75.0
2 月	577	25.7	18	28.6
3 月	809	36.4	33	22.2
4 月	610	25.5	17	6.3
5 月	706	34.7	20	△9.1
6 月	770	41.0	22	4.8
7 月	758	53.4	24	166.7
8 月	760	54.5	25	78.6
9 月	720	20.2	15	△11.8
10 月	793	33.1	28	40.0
11 月	807	38.9	20	42.9
12 月	810	33.7	33	106.3
令和 6 年 1 月	701	23.0	19	35.7
2 月	712	23.4	18	0.0
3 月	906	12.0	28	△15.2
4 月	783	28.4	20	17.6
5 月	1, 009	42.9	30	50.0
6 月	820	6.5	25	13.6

資料出所：東京商工リサーチ調べ

業務改善助成金申請受付件数及び支給決定額

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	合計
申請件数	令和6年	25	17	27						令和7年				69
	令和5年	5	6	29	92	110	152	90	67	令和6年	117	26	83	884
生産性要件を 満たした件数	令和6年	0	3	3						令和7年				6
	令和5年	0	0	3	4	25	11	8	9	令和6年	5	1	5	76
生産性要件を 満たしていない 件数	令和6年	25	14	24						令和7年				63
	令和5年	5	6	26	88	85	141	82	58	令和6年	112	25	78	808
交付決定件数 (繰越分含 む)	令和6年	0	69	56						令和7年				125
	令和5年	0	9	9	12	23	49	125	130	令和6年	90	89	0	628
支給決定金額 (千円)	令和6年	0	94,608	98,266						令和7年				192,874
	令和5年	0	18,555	8,947	11,701	22,549	63,683	136,059	121,515	令和6年	104,328	113,183	0	698,132

キヤリアアアツプ助成金支給決定一覧

	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計		
	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数	支給金額(千円)	件数
正社員化	R5年	219	173,147	248	192,751	352	272,956	225	186,335	191	181,105	193	149,886	142	104,005	154	113,646	143	105,021	162	130,434	143	112,804	283	162,118	2,455	1,884,208
	R6年	291	235,705	368	273,501	507	385,460	186,335	186,335	181,105	181,105	149,886	149,886	104,005	104,005	113,646	113,646	105,021	105,021	130,434	130,434	112,804	112,804	162,118	162,118	1,166	894,666
賃金規定 改定	R5年	6	3,254	3	1,313	8	2,220	9	10,551	5	1,598	5	1,930	2	3,862	2	729	8	2,146	11	13,904	3	2,321	1	50	63	43,878
	R6年	6	3,255	8	4,708	21	15,520	10,551	10,551	1,598	1,598	1,930	1,930	3,862	3,862	729	729	2,146	2,146	13,904	13,904	2,321	2,321	50	50	35	23,483
賃金規定 共通化	R5年	0	0	0	0	1	570	1	570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,140
	R6年	0	0	1	600	2	1,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,770
諸手当制 度共通化	R5年	1	380	0	0	0	0	0	0	0	0	1	380	0	0	1	480	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,240
	R6年	1	380	0	0	0	0	0	0	0	0	380	380	0	0	480	480	0	0	0	0	0	0	0	0	1	380
短時間労働者労働 時間延長	R5年	5	1,575	6	1,519	9	2,253	4	1,069	6	1,297	2	338	4	959	7	1,670	9	2,405	10	3,546	7	3,365	5	1,232	21,228	44
	R6年	9	2,405	17	5,549	18	5,394	1,069	1,069	1,297	1,297	338	338	959	959	1,670	1,670	2,405	2,405	3,546	3,546	3,365	3,365	1,232	1,232	13,348	
賞 与 退 職 金	R5年	2	760	2	760	1	380	1	380	0	0	3	1,488	1	380	0	0	0	0	2	760	2	948	2	968	6,824	5
	R6年	2	760	2	760	1	380	380	380	0	0	1,488	1,488	380	380	0	0	0	0	760	760	948	948	968	968	1,900	
障害者 正社員化	R5年	1	300	3	1,125	3	1,050	2	525	2	525	4	1,050	4	1,500	0	0	2	825	4	1,500	4	2,625	7	2,925	36	13,950
	R6年	4	1,425	8	3,075	6	2,100	525	525	525	525	1,050	1,050	1,500	1,500	0	0	825	2,100	1,500	1,500	2,625	2,625	2,925	18	6,600	
健康診断 制	R5年	1	380	2	760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	380	0	0	4	1,520
	R6年	1	380	2	760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380	380	0	0	3	1,520
社保適用	R5年	0	0	1	300	10	4,275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	4,575
	R6年	0	0	300	300	4,275	4,275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	4,575
合計	R5年	235	179,797	264	198,228	374	279,429	242	199,430	204	184,525	208	155,072	153	110,706	164	116,525	162	110,397	189	150,143	160	122,443	298	167,293	2,653	1,973,988
	R6年	314	224,310	407	289,253	565	414,299	407	289,253	565	414,299	407	289,253	565	414,299	407	289,253	565	414,299	407	289,253	565	414,299	407	289,253	1,286	927,862

2024 春闘速報

石狩地域2024春季生活闘争闘争委員会

2024年 7月 5日発第19号 発行責任者 山口裕一 Tel011-210-1212 Fax011-210-1213

歴史的な高水準！未来につながる転換点！

道内賃上げ4.5%！全国最終集計5.1%33年ぶり5%超！ ～2024春季生活闘争 第7回回答集計結果について～

連合本部は、7月1日（月）時点で取りまとめた賃上げ状況の最終回答集計結果を発表しました。

○最終集計まで5%超えを維持したのは33年ぶり

平均賃金方式で回答を引き出した組合の加重平均は15,281円・5.10%（昨年同時期4,721円増・1.52ポイント増）となった。うち、組合員300人未満の中小組合の加重平均は11,358円・4.45%（同3,337円増・1.22ポイント増）となった。最終集計まで5%超えを維持したのは33年ぶり。

賃上げ分が明確にわかる組合の賃上げ分は、10,694円・3.56%、うち中小組合の賃上げ分は8,256円・3.16%となり、最終集計で3%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降初めてである。

有期・短時間・契約等労働者の賃上げは、加重平均で時給62.70円（同9.92円増）・月給10,869円（同4,041円増）、引き上げ率は概算でそれぞれ5.74%・4.98%となり、一般組合員を上回った。企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。

すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても数多くの取り組みがなされている。

連合北海道は、7月1日（月）時点で取りまとめた賃上げ状況の集計結果を発表しました。

妥結報告のあった組合は、181組合・59,436人。月例賃金の加重平均は、12,708円（定昇・ペア込み）、妥結率は4.51%（昨年同時期3,999円増・1.21%増）となった。

ベースアップ分が明確にわかる組合は135組合あり、全体では8,750円・2.87%（同3,771円増・1.07ポイント増）となった。

【組合規模別賃上げ状況 2024年 7月 1日 連合北海道集計】

組合規模	集計組合数	対象組合人数	加重平均妥結額 (定昇・ペア込み)	昨年実績額 (定昇・ペア込み)	昨年比
300人未満	140組合	13,353名	10,838円 (4.46%)	7,436円 (3.26%)	3,402円
300人以上	41組合	46,083名	13,178円 (4.52%)	9,173円 (3.32%)	4,005円
計	181組合	59,436名	12,708円 (4.51%)	8,709円 (3.30%)	3,999円

◎要求・回答・妥結情報を石狩地域2024春季生活闘争闘争委員会までお知らせください。
担当：光崎（TEL：011-210-1212 FAX：011-210-1213）

